和木町学校給食センター 整備基本構想 【概要版】

令和5年8月策定

和木町（教育委員会、都市建設課）

基本構想の構成

	項目	内容
I	はじめに	整備の背景と目的
II	現状と課題	現施設の現状、配食数の状況、課題の整理、整備の必要性
III	基本方針	給食センター整備基本方針、整備の方向性
IV	基本構想	配食数の設定と施設規模、基本的ゾーニング、整備機能
V	建設候補地	必要敷地面積、建設候補地の選定方法
VI	事業手法	各種事業方式の内容と比較表、選定方法
VII	想定スケジュール	概略スケジュールの想定
※	まとめ	今後の取り組み内容と解決していくべき課題

1. はじめに

• 背景と目的

- ・ 施設の老朽化（供用開始後 4 7 年経過）
- ・ 学校給食衛生管理基準施行による高度な衛生管理が必要

新たな施設整備の必要性の検証し、
新施設の規模や性能などの方向性を
示すため、基本構想を策定する。

II. 現状と課題

現施設の現状

- 施設の状況（47年経過、建築面積356㎡、ウェット方式など）
- 運営の状況（公営、配食数870食／日、配食先3施設など）

課題の整理

- 施設の課題（老朽化、狭小な作業面積、基準への不適合など）
- 運営の課題（所長と栄養職員以外は会計年度任用職員、多大な労務管理など）

整備の必要性

- 課題を解決し、より安全・安心な給食を提供していくためには、現行基準に適合し、効率的で作業環境に優れた新施設を整備する必要がある。

III. 基本方針

- 給食センター整備基本方針

わきっこの健やかな成長のために、安心・安全な給食の提供と持続可能な給食センターを整備する。

- 整備の方向性

- ① 安心・安全で栄養バランスの取れたおいしい給食を提供する施設
- ② 適正な施設規模とライフサイクルコストを低減した施設
- ③ 効率的で作業環境に配慮した働きやすい施設
- ④ 食育推進・災害対応・環境影響に配慮した施設
- ⑤ 新しい給食センターに最も適した事業方式の採用

IV. 基本構想

配食数と施設規模

- 配食数を900食として、施設計画を行う。
- 必要敷地面積は、2,000㎡以上と推定する。

基本的ゾーニング

- 学校給食衛生管理基準へ適合し、高度な衛生管理が実施可能な施設とする。
- ドライ方式、明確な区域区分などを採用する。（ゾーニングイメージ図参照）

付加機能の検討

- 食育推進、災害対応、環境影響を考慮して付加機能を整備する。
- 過剰なコストとならないよう適正な性能の設備とする。

食物アレルギー対応

- 安全性を最優先し、食物アレルギー対応方針に基づく的確な対応が可能な専用調理室または専用スペースを設ける。

熱源の選定

- ライフサイクルコスト、効率性など総合的に判断し、最適な熱源を比較検討して採用する。

財源の検討

- 文部科学省所管の国庫補助交付金に限定せず、より有効な財源について十分に協議検討する。

ゾーニングイメージ図

一般管理区域

玄関・事務室・会議室・一般トイレ・見学通路

調理員等準備区域

各調理区域への入室準備室（更衣室等）、調理員用トイレ、休憩室 など

V. 建設候補地の検討

選定にあたって重視する点

建設候補地の選定手順

VI. 事業手法

- 事業方式の内容と比較

- 事業方式の選定

それぞれのメリット・デメリットを十分に調査研究を行った上で、本町にとって最適な方法を選定する。

VIII. 想定スケジュール（DB方式を採用した場合）

まとめ

(今後の取り組み内容と解決すべき課題)

本構想の周知と説明

- 町議会や各学校関係者等に本構想の内容について説明を行い、あらかじめ理解を得ることとし、必要があれば修正を行う。

優先候補地の選定

- 候補地の比較検討を行い、優先的に検討する建設候補地を選定し、関係者との協議やより詳細な調査を行う。

関係機関等との協議

- 開発や建築、食品衛生、充当財源等に関することについて、各関係機関と本構想を踏まえた事前協議を行う。

基本計画の策定

- 本構想を踏まえた基本計画を策定するためには、専門的な知識、経験等が豊富なコンサルタント等に委託して基本計画を策定する。

事業方式の選定

- 基本計画において、官民連携を含めた事業方式についてVFMの算出など比較検討を行い、町において最も適した事業方式を採用する。